



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
東

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所  
 コード番号 5357 URL <http://www.yotai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場和徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,217	8.9	3,559	86.0	3,663	81.9	2,625	91.0
29年3月期	22,236	3.6	1,913	46.1	2,013	44.2	1,374	46.7
(注) 包括利益	30年3月期 2,655百万円( 62.9%)		29年3月期 1,629百万円( 201.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	119.44	—	12.5	13.1	14.7
29年3月期	62.53	—	7.2	8.0	8.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,564	22,163	75.0	1,008.43
29年3月期	26,432	19,728	74.6	897.58
(参考) 自己資本	30年3月期 22,163百万円		29年3月期 19,728百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,759	△778	△229	2,541
29年3月期	3,070	△527	△234	5,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	219	16.0	1.2
30年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	263	10.0	1.3
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	8.9	1,200	2.9	1,250	2.5	850	1.9	38.68
通期	24,000	△0.9	2,400	△32.6	2,500	△31.8	1,700	△35.2	77.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	25,587,421株	29年3月期	25,587,421株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,609,451株	29年3月期	3,607,554株
③ 期中平均株式数	30年3月期	21,978,823株	29年3月期	21,982,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,217	11.2	3,550	85.0	3,636	79.1	2,610	87.6
29年3月期	21,775	4.0	1,919	49.3	2,030	50.2	1,391	55.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	118.80		—					
29年3月期	63.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,424	22,311	75.8	1,015.18
29年3月期	26,236	19,976	76.1	908.85

(参考) 自己資本 30年3月期 22,311百万円 29年3月期 19,976百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	21
(1株当たり情報) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の状況は、堅調な世界経済を背景に、企業業績が好調に推移し、雇用や所得環境が改善され、総じて景気回復基調が顕著になっています。

一方、世界経済は、米国トランプ政権の保護主義を起因とした混乱や米中貿易不均衡に伴う摩擦等の混沌とした状況が続きましたが、全体的には押し並べて好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は242億17百万円と前年同期に比べ19億81百万円の増収となり、営業利益は35億59百万円と前年同期に比べ16億45百万円増加し、経常利益は36億63百万円と前年同期に比べ16億49百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、26億25百万円と前年同期に比べ12億50百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比9.4%増の200億29百万円、セグメント利益は前連結会計年度比57.5%増の42億8百万円となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.8%増の41億88百万円、セグメント利益は前連結会計年度比16.6%増の6億31百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、295億64百万円と前連結会計年度末に比べ31億32百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の減少等があるものの、原材料及び貯蔵品、受取手形及び売掛金、製品の増加等によるものであります。

負債は、74億1百万円と前連結会計年度末に比べ6億98百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等、電子記録債務の増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.6%から0.4ポイント上昇し、75.0%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は25億41百万円となり、前連結会計年度末より27億59百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は17億59百万円となりました(前連結会計年度は30億70百万円の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益38億13百万円、減価償却費6億36百万円等の増加要因があるものの、たな卸資産の増加38億70百万円、売上債権の増加15億23百万円、法人税等の支払額8億円等の減少要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、たな卸資産の増加、売上債権の増加が主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は7億78百万円となりました(前連結会計年度比2億50百万円の増加)。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億87百万円等があるものの、有形固定資産の取得による支出8億63百万円、定期預金の預入による支出1億円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、投資有価証券の売却による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出が増加したことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は2億29百万円となりました(前連結会計年度比5百万円の減少)。これは主に、配当金の支払額2億20百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の減少は、リース債務の返済による支出が減少したことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	74.9	73.3	75.8	74.6	75.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	35.0	26.4	31.5	59.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	369.8	880.4	722.1	4,549.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 平成30年3月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国トランプ政権の保護主義や中国政府の「質の高い発展」の実現に向けての構造改革の進捗に対する懸念、近隣諸国における地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。一方、日本経済は輸出、設備投資、インバウンド需要、個人消費等の増加が景気の下支えをしてきましたが、今後は、人手不足や円高、資源高が成長を鈍化させる可能性があります。

耐火物業界におきましては、中国の環境規制強化による耐火物原料価格の急騰という深刻な問題に直面しており、事業環境は悪化してきています。

このような状況に対応する為に、当社グループは耐火物の安定供給体制の確立、商品力向上、新製品開発の促進、不定形耐火物比率の向上、積極的な設備投資を進めて、今後も成長が見込まれる骨太な会社にしていくよう努めてまいります。

当社グループの平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高240億円、営業利益24億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

##### ①利益配分に関する基本方針

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要でありま

す。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。利益配分につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

##### ②当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき9月30日を基準日とする配当を1株当たり5円実施し、3月31日を基準日とする配当につきましては1株当たり7円とすることを決定いたしました。この結果、当期の1株当たりの年間配当金は12円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円（9月30日を基準日とする配当5円、3月31日を基準日とする配当5円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外での資金調達の実用性が乏しいことから、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向を考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,300,881	2,641,434
受取手形及び売掛金	8,868,190	10,072,115
電子記録債権	1,063,232	1,379,591
製品	1,996,905	3,171,533
仕掛品	461,031	497,518
原材料及び貯蔵品	1,553,041	4,235,433
繰延税金資産	174,448	233,689
その他	20,977	219,416
貸倒引当金	△4,726	△10,306
流動資産合計	19,433,981	22,440,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,469,897	1,448,942
機械装置及び運搬具(純額)	1,196,857	1,228,903
土地	1,371,962	1,367,552
その他(純額)	274,623	447,519
有形固定資産合計	4,313,341	4,492,918
無形固定資産	44,647	39,400
投資その他の資産		
投資有価証券	2,543,110	2,452,305
その他	118,841	162,075
貸倒引当金	△21,724	△22,137
投資その他の資産合計	2,640,227	2,592,242
固定資産合計	6,998,216	7,124,561
資産合計	26,432,198	29,564,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,616,227	1,647,067
電子記録債務	1,422,187	1,646,543
未払費用	1,241,910	1,343,914
未払法人税等	494,245	976,594
役員賞与引当金	21,900	24,100
その他	224,252	182,609
流動負債合計	5,020,722	5,820,829
固定負債		
繰延税金負債	241,987	228,010
退職給付に係る負債	1,407,201	1,331,695
その他	33,551	21,124
固定負債合計	1,682,740	1,580,829
負債合計	6,703,462	7,401,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	14,909,440	17,314,729
自己株式	△692,350	△693,177
株主資本合計	18,622,075	21,026,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997,510	949,378
繰延ヘッジ損益	△47	△7,135
為替換算調整勘定	236,028	272,896
退職給付に係る調整累計額	△126,830	△78,348
その他の包括利益累計額合計	1,106,660	1,136,790
純資産合計	19,728,736	22,163,328
負債純資産合計	26,432,198	29,564,988

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,236,894	24,217,961
売上原価	18,182,301	18,527,781
売上総利益	4,054,593	5,690,180
販売費及び一般管理費	2,140,849	2,131,050
営業利益	1,913,743	3,559,129
営業外収益		
受取利息	12,401	8,202
受取配当金	53,902	61,799
不動産賃貸料	20,175	17,410
為替差益	2,355	4,436
その他	13,245	14,871
営業外収益合計	102,079	106,720
営業外費用		
支払利息	674	471
その他	1,809	2,368
営業外費用合計	2,484	2,839
経常利益	2,013,338	3,663,011
特別利益		
投資有価証券売却益	1	154,560
固定資産売却益	33	585
特別利益合計	34	155,146
特別損失		
固定資産売却損	160	—
固定資産除却損	5,008	4,903
特別損失合計	5,169	4,903
税金等調整前当期純利益	2,008,204	3,813,254
法人税、住民税及び事業税	679,565	1,260,385
法人税等調整額	△45,956	△72,209
法人税等合計	633,608	1,188,175
当期純利益	1,374,595	2,625,078
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,374,595	2,625,078

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,374,595	2,625,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332,639	△48,132
繰延ヘッジ損益	954	△7,087
為替換算調整勘定	△105,350	36,867
退職給付に係る調整額	27,062	48,482
その他の包括利益合計	255,306	30,130
包括利益	1,629,901	2,655,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,629,901	2,655,208
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	13,754,679	△691,041	17,468,623
当期変動額					
剰余金の配当			△219,833		△219,833
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,374,595		1,374,595
自己株式の取得				△1,309	△1,309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,154,761	△1,309	1,153,451
当期末残高	2,654,519	1,750,465	14,909,440	△692,350	18,622,075

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	664,870	△1,002	341,379	△153,893	851,353	18,319,977
当期変動額						
剰余金の配当						△219,833
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,374,595
自己株式の取得						△1,309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	332,639	954	△105,350	27,062	255,306	255,306
当期変動額合計	332,639	954	△105,350	27,062	255,306	1,408,758
当期末残高	997,510	△47	236,028	△126,830	1,106,660	19,728,736

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	14,909,440	△692,350	18,622,075
当期変動額					
剰余金の配当			△219,789		△219,789
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,625,078		2,625,078
自己株式の取得				△826	△826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,405,288	△826	2,404,462
当期末残高	2,654,519	1,750,465	17,314,729	△693,177	21,026,538

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	997,510	△47	236,028	△126,830	1,106,660	19,728,736
当期変動額						
剰余金の配当						△219,789
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,625,078
自己株式の取得						△826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△48,132	△7,087	36,867	48,482	30,130	30,130
当期変動額合計	△48,132	△7,087	36,867	48,482	30,130	2,434,592
当期末残高	949,378	△7,135	272,896	△78,348	1,136,790	22,163,328

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,008,204	3,813,254
減価償却費	645,995	636,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	917	5,284
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,820	△36,011
受取利息及び受取配当金	△66,303	△70,002
支払利息	674	471
固定資産売却損益(△は益)	127	△585
固定資産除却損	5,008	4,903
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△154,560
売上債権の増減額(△は増加)	△180,825	△1,523,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	455,123	△3,870,435
仕入債務の増減額(△は減少)	418,702	379,009
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	2,200
その他	166,183	△215,206
小計	3,498,543	△1,028,841
利息及び配当金の受取額	66,303	70,002
利息の支払額	△674	△471
法人税等の支払額	△493,745	△800,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070,427	△1,759,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△518,992	△863,921
有形固定資産の除却による支出	△33	△342
有形固定資産の売却による収入	529	8,097
投資有価証券の取得による支出	△9,313	△9,629
投資有価証券の売却による収入	3	187,717
定期預金の預入による支出	—	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,806	△778,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,309	△826
配当金の支払額	△219,615	△220,012
その他	△13,948	△9,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,873	△229,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,759	7,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,272,987	△2,759,446
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,894	5,300,881
現金及び現金同等物の期末残高	5,300,881	2,541,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,313,411	3,923,483	22,236,894	—	22,236,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,313,411	3,923,483	22,236,894	—	22,236,894
セグメント利益	2,671,704	541,717	3,213,422	—	3,213,422
セグメント資産	16,466,055	1,774,613	18,240,668	—	18,240,668
その他の項目					
減価償却費	629,236	7,885	637,121	—	637,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523,425	5,203	528,628	—	528,628

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,029,376	4,188,585	24,217,961	—	24,217,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,029,376	4,188,585	24,217,961	—	24,217,961
セグメント利益	4,208,923	631,736	4,840,660	—	4,840,660
セグメント資産	22,026,064	2,003,343	24,029,407	—	24,029,407
その他の項目					
減価償却費	621,699	6,618	628,318	—	628,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	853,474	3,492	856,966	—	856,966

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,236,894	24,217,961
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	22,236,894	24,217,961

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,213,422	4,840,660
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,299,678	△1,281,530
連結財務諸表の営業利益	1,913,743	3,559,129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,240,668	24,029,407
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	8,191,530	5,535,580
連結財務諸表の資産合計	26,432,198	29,564,988

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	637,121	628,318	—	—	8,873	8,210	645,995	636,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	528,628	856,966	—	—	11,788	6,955	540,416	863,921

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門等の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	897円58銭	1,008円43銭
1株当たり当期純利益金額	62円53銭	119円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,374,595	2,625,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,374,595	2,625,078
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,982,383	21,978,823

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,175,989	2,242,835
受取手形	1,109,618	1,191,928
電子記録債権	1,063,232	1,379,591
売掛金	7,154,406	8,880,186
製品	1,889,994	2,915,467
仕掛品	252,287	280,269
原材料及び貯蔵品	1,474,612	4,042,236
前渡金	—	25,206
前払費用	3,666	16,372
繰延税金資産	174,448	233,689
その他	12,040	79,760
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	18,308,495	21,285,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,162,026	1,103,606
構築物(純額)	169,769	217,223
機械及び装置(純額)	875,332	838,975
車両運搬具(純額)	29,341	26,426
工具、器具及び備品(純額)	202,121	232,492
土地	1,371,962	1,367,552
リース資産(純額)	33,545	25,165
建設仮勘定	—	142,687
有形固定資産合計	3,844,099	3,954,129
無形固定資産		
ソフトウェア	666	266
施設利用権	7,731	6,989
無形固定資産合計	8,397	7,256
投資その他の資産		
投資有価証券	2,543,110	2,452,305
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
関係会社長期貸付金	179,504	329,344
長期前払費用	—	43,442
施設利用会員権	66,790	66,790
その他	38,904	38,282
貸倒引当金	△8,650	△8,650
投資その他の資産合計	4,075,130	4,176,985
固定資産合計	7,927,627	8,138,371
資産合計	26,236,123	29,424,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,347,468	1,459,666
電子記録債務	1,422,187	1,646,543
未払金	22,214	115,842
未払費用	1,211,534	1,324,464
未払法人税等	494,245	967,053
未払消費税等	122,050	—
前受金	3,375	829
預り金	49,714	53,323
役員賞与引当金	21,900	24,100
その他	9,073	18,203
流動負債合計	4,703,766	5,610,027
固定負債		
繰延税金負債	297,646	262,393
退職給付引当金	1,224,711	1,218,962
その他	33,551	21,124
固定負債合計	1,555,909	1,502,481
負債合計	6,259,675	7,112,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	523,109	490,841
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	9,988,009	12,411,481
利益剰余金合計	15,266,349	17,657,554
自己株式	△692,350	△693,177
株主資本合計	18,978,984	21,369,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,510	949,378
繰延ヘッジ損益	△47	△7,135
評価・換算差額等合計	997,462	942,243
純資産合計	19,976,447	22,311,606
負債純資産合計	26,236,123	29,424,115

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,775,942	24,217,961
売上原価	17,932,329	18,736,580
売上総利益	3,843,612	5,481,381
販売費及び一般管理費	1,924,400	1,931,289
営業利益	1,919,212	3,550,091
営業外収益		
受取利息	10,501	9,624
受取配当金	53,902	61,799
不動産賃貸料	20,175	17,410
為替差益	15,749	—
スクラップ売却益	7,078	9,981
その他	6,079	4,297
営業外収益合計	113,487	103,113
営業外費用		
支払利息	725	522
為替差損	—	14,969
その他	1,427	1,490
営業外費用合計	2,152	16,983
経常利益	2,030,546	3,636,221
特別利益		
投資有価証券売却益	1	154,560
固定資産売却益	33	367
特別利益合計	34	154,928
特別損失		
固定資産除却損	5,008	1,679
特別損失合計	5,008	1,679
税引前当期純利益	2,025,572	3,789,470
法人税、住民税及び事業税	679,565	1,250,686
法人税等調整額	△45,956	△72,209
法人税等合計	633,608	1,178,476
当期純利益	1,391,963	2,610,994

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	564,312	4,300,000	8,774,676	14,094,219
当期変動額					
剰余金の配当				△219,833	△219,833
当期純利益				1,391,963	1,391,963
固定資産圧縮積立金の取崩		△41,202		41,202	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△41,202	—	1,213,332	1,172,130
当期末残高	455,231	523,109	4,300,000	9,988,009	15,266,349

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△691,041	17,808,164	664,870	△1,002	663,868	18,472,032
当期変動額						
剰余金の配当		△219,833				△219,833
当期純利益		1,391,963				1,391,963
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1,309	△1,309				△1,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			332,639	954	333,594	333,594
当期変動額合計	△1,309	1,170,820	332,639	954	333,594	1,504,414
当期末残高	△692,350	18,978,984	997,510	△47	997,462	19,976,447

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	523,109	4,300,000	9,988,009	15,266,349
当期変動額					
剰余金の配当				△219,789	△219,789
当期純利益				2,610,994	2,610,994
固定資産圧縮積立金の取崩		△32,267		32,267	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32,267	—	2,423,472	2,391,204
当期末残高	455,231	490,841	4,300,000	12,411,481	17,657,554

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△692,350	18,978,984	997,510	△47	997,462	19,976,447
当期変動額						
剰余金の配当		△219,789				△219,789
当期純利益		2,610,994				2,610,994
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△826	△826				△826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△48,132	△7,087	△55,219	△55,219
当期変動額合計	△826	2,390,378	△48,132	△7,087	△55,219	2,335,159
当期末残高	△693,177	21,369,363	949,378	△7,135	942,243	22,311,606

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	908円85銭	1,015円18銭
1株当たり当期純利益金額	63円32銭	118円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,391,963	2,610,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,391,963	2,610,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,982,383	21,978,823